

平成 2 5 年 9 月 3 日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第 3 5 条第 1 項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

- | | |
|--|-----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うち石油ふろがま 1 件） | 1 件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うち衣類（ダウンジャケット） 1 件、
リチウムイオンバッテリー（電動リール用） 1 件、圧力鍋 1 件、
電気冷蔵庫 1 件、空気清浄機 1 件） | 5 件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うち電気ポンプ（井戸用） 1 件、エアコン（室外機） 1 件） | 2 件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第 3 5 条第 1 項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

（管理番号 A201200212、A201200246 及び A201200758 を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

(1) ダイキン工業株式会社が輸入した空気清浄機について（管理番号A201300382）

①事象について

ダイキン工業株式会社が輸入した空気清浄機及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品の除湿エレメント（空気中の水分を吸着させる部品）に付着した空気中の異物が除湿用のヒーターで過熱されて発熱し、その熱の影響で加湿エレメントから出火し焼損したものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2012年（平成24年）2月3日にプレスリリース及びホームページに情報を掲載し、翌2月4日に新聞社告を掲載するとともに、販売ルートへのダイレクトメールの発送、販売店リストによる電話連絡により注意喚起を行い、対象製品について無償交換を実施しています。

③対象製品等：製品名、機種・型式、製造期間、回収対象台数

製品名	機種・型式	製造期間	回収対象台数
除・加湿空気清浄機 (商品名: クリアフォース)	ACZ65J-W、ACZ65K-W、ACZ65L-W、 MCZ659-W、MCZ65J-W、MCZ65JE5-W、 MCZ65JJ6-W、MCZ65JKS-W、MCZ65K-W、 MCZ65KE6-W、MCZ65KKS-W、MCZ65L-W、 MCZ65LE7-W、MCZ65LKS-W (14機種)	2007年9月 ～ 2011年8月	174,061台
合 計			174,061台

2012年2月3日からリコールを実施

回収率 76.7%（平成25年7月31日現在）

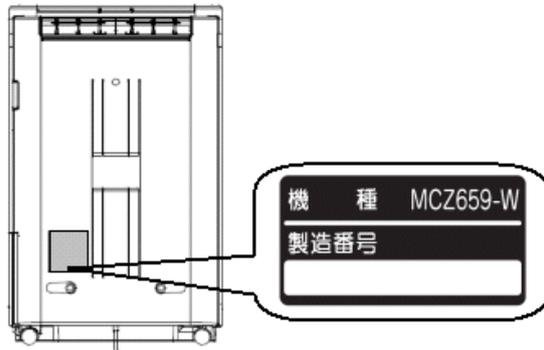
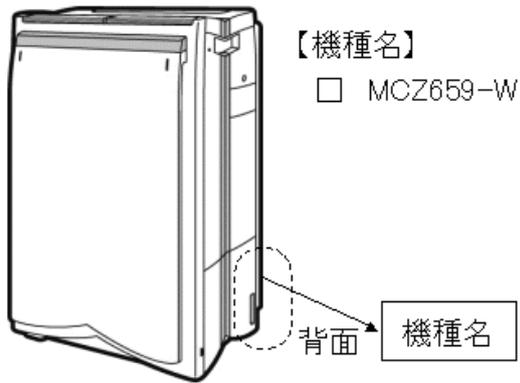
対象製品の外観（写真はMCZ65K-W）



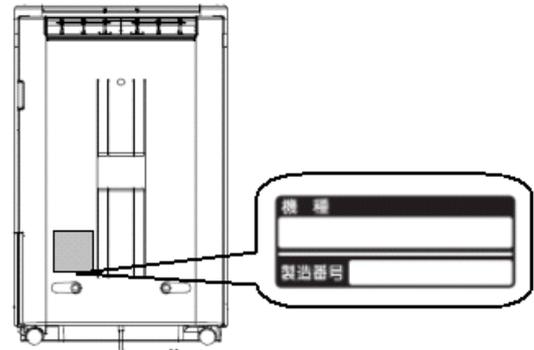
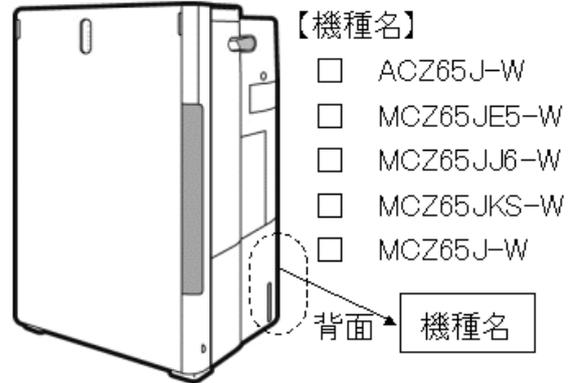
対象製品の確認方法：下記の図を参考に対象の機種名を確認してください。

※機種名は製品背面に表示があります。

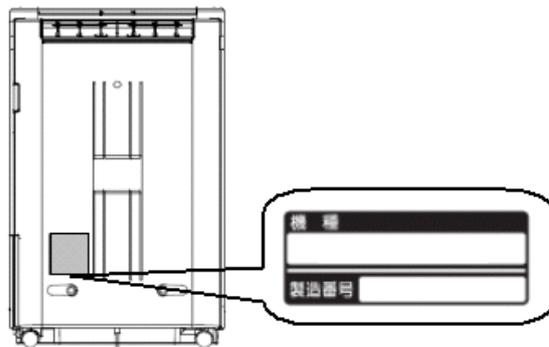
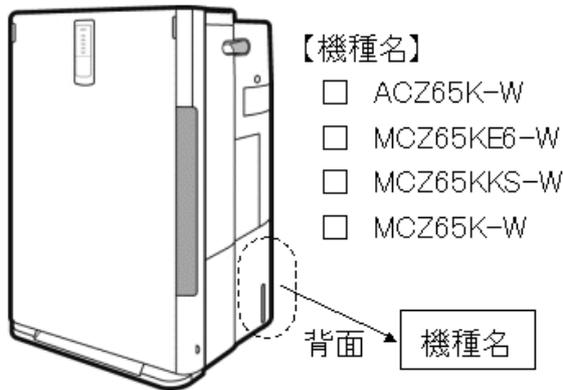
機種によって、外観形状が異なっていますので、機種名を確認してください。



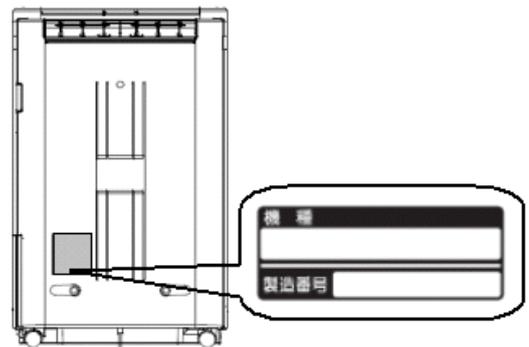
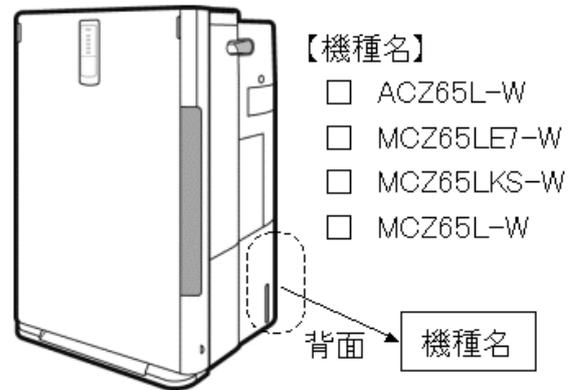
【2007年発売】
 製造期間(2007年9月～2008年4月)



【2008年発売】
 製造期間(2008年9月～2009年2月)



【2009年発売】
 製造期間(2009年8月～2010年8月)



【2010年発売】
 製造期間(2010年9月～2011年8月)

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(ダイキン工業株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-330-696

受付時間：24時間受付（平日・土・日・祝日ともに）

ホームページ：<http://www.daikin.co.jp/taisetsu/2012/120203/index.html>

インターネットによる受付も行っています。

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課

(製品事故情報担当) 担当：大木、長井、川船

電話：03-3507-9204 (直通)

FAX：03-3507-9290

(ダイキン工業株式会社が輸入した空気清浄機についての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：水野、角田、中谷 電話：03-3501-1707 (直通)

FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201300380	平成25年8月13日	平成25年8月29日	石油ふろがま	JPM	株式会社長府製作所	火災	当該製品を使用中、プレーカーが作動したため確認すると、当該製品から出火する火災が発生しており、当該製品及び周辺を焼損した。現在、原因を調査中。	茨城県	製造から25年以上経過した製品 8月22日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201200212	平成24年1月17日	平成24年6月19日	衣類(ダウンジャケット)	02-9409102	株式会社リンク・セオリー・ジャパン	重傷1名	携帯電話を操作中、当該製品のフード部ゴムヒモのスピンドル(ゴムヒモの先端部にある樹脂製部品)が左目に当たり、負傷した。調査の結果、当該製品の引き紐が長く伸縮性のある素材であったために、引き紐が伸ばされて解放された際に先端のストッパーが跳ね上がって使用者の左目にあたり、事故に至ったものと考えられる。	東京都	平成24年6月22日に、ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたものの
A201200246	平成24年6月22日	平成24年7月3日	リチウムイオンバッテリー(電動リール用)	FB8800	株式会社グローバルテック	火災	当該製品を充電中、外出し、戻ったところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。調査の結果、当該製品に使用しているバッテリーセルが内部短絡したため、当該製品が焼損したものと推定されるが、焼損が著しいことから、バッテリーセルが短絡した原因の特定には至らなかった。	兵庫県	平成24年7月6日に、ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたものの
A201200758	平成24年9月20日	平成25年1月7日	圧力鍋	H-5142	パール金属株式会社(輸入事業者)	重傷1名	当該製品で調理中、当該製品の安全窓から蒸気等が噴出し、目に火傷を負った。調査の結果、当該製品のパッキンに何らかの不具合があったため、内圧上昇中に蓋側面のパッキン部から調理物が噴出し、火傷を負ったものと考えられるが、パッキンの確認ができないことから、圧力調整装置の作動前に当該箇所から蒸気が噴出した原因の特定には至らなかった。	愛知県	平成25年1月11日に、ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたものの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300378	平成25年8月17日	平成25年8月29日	電気冷蔵庫	GR-14MC3	東芝家電製造株式会社(現 東芝ホームアプライアンス株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	山梨県	
A201300382	平成25年7月18日	平成25年8月30日	空気清浄機	MCZ65K-W	ダイキン工業株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品の除湿エレメント(空気中の水分を吸着させる部品)に付着した空気中の異物が除湿用のヒーターで過熱されて発熱し、その熱の影響で加湿エレメントから出火し焼損したものと考えられる。	東京都	事業者が事故を認識したのは、8月20日 平成24年2月3日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率 76.7% 8月8日に消費者安全法の重大事故等として公表済

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300379	平成25年8月16日	平成25年8月29日	電気ポンプ(井戸用)	火災	畜舎の一部を焼損する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	宮城県	
A201300381	平成25年8月19日	平成25年8月30日	エアコン(室外機)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	8月29日に消費者安全法の重大事故等として公表済

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

リチウムイオンバッテリー（電動リール用）（管理番号：A201200246）



圧力鍋（管理番号：A201200758）



電気冷蔵庫（管理番号：A201300378）

